

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 総括

(1) 事業の概況

当年度の給水社数は1社減少し、57社となったが、基本使用水量は、前年度の途中に新規開始した受水企業があったことなどから8年連続で増加し、前年度に比べ6万³m³増の5,680万³m³となっている。

当年度は、常光寺3・4丁目配水管布設替工事等で建設改良費3億3,056万円、西長洲町1丁目配水管布設工事等で施設整備事業費7,671万円を執行した。

「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」に基づく「期(平成24~27年度)の事業運営方針」(以下「期事業運営方針」という。)では期間中に29億円の施設整備を予定している。

(2) 経営の状況

当年度の純利益は4億9,419万円で、2年連続の黒字決算となっている。

当年度決算内容を見ると、営業費用は人件費や減価償却費等の減により、前年度に比べ6,208万円減少し、営業利益は前年度に比べ5,671万円の増となっている。また、今年度から年賦払による北配水場跡地売却が始まり特別利益が2億360万円計上され、当年度純利益は前年度に比べ2億6,961万円増となっている。

当年度純利益4億9,419万円によって、旧北配水場撤去工事に伴う特別損失等の前年度繰越欠損金3億9,328万円が解消され、当年度未処分利益剰余金は1億91万円となっている。

(3) 財政の状況

資産総額は179億3,175万円で、そのうち有形固定資産は92億9,398万円(51.8%)、投資は44億261万円(24.6%)、現金・預金は37億9,947万円(21.2%)となっている。

北配水場跡地売却に伴い、今年度より年賦未収金(33億8,800万円)を投資に計上している。なお、減価償却対象の有形固定資産の減価償却率は54.8%である。

負債総額は、31億1,402万円で、そのうち北配水場跡地売却に係る繰延年賦売却益は28億5,040万円である。

資本総額は148億1,773万円で、そのうち自己資本金は85億4,078万円(57.6%)、借入資本金1億9,724万円(1.3%)となっている。

(4) 資金の状況

当年度の資金の残高は、営業活動により生じた12億6,097万円の資金で、投資活動による資金減少4億6,361万円、財務活動による資金減少5,174万円を賄い、7億4,561万円増の37億9,947万円となった。

また、資金不足比率は228.0%(資金剰余)と良好な状況である。

(5) まとめ

工業用水の配水管布設時期は、事業創設の昭和32年から40年代初めに集中しており、今後は、順次、耐用年数を迎えることとなるため、更新時期の平準化に取り組む必要がある。

経営状況については、責任使用水量制により安定的な収益を確保しているが、受水企業の動向によって大きな影響を受けかねない。

こうしたことから、今後の経営にあたっては、将来的な工場立地の動向を充分に見極め、期事業運営方針に沿って、取り組まれるよう要請する。

2 経営成績

(1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

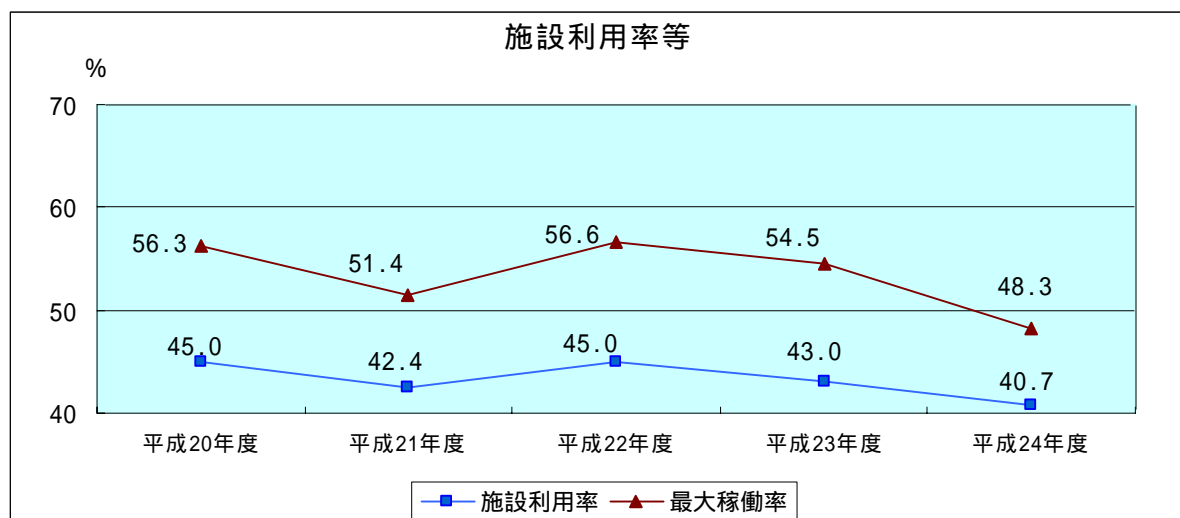
項目	平成24年度	平成23年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	
給水社数(社)	57	58	1	1.7	
1日配水能力(m ³)	170,000	170,000	0	0	
配水量(m ³)	年間	25,245,670	26,726,180	1,480,510	5.5
	1日平均	69,166	73,022	3,856	5.3
有収水量(m ³)	年間	24,935,146	26,481,010	1,545,864	5.8
	1日平均	68,315	72,352	4,037	5.6
給水量(m ³)	年間	24,935,146	26,481,009	1,545,863	5.8
	1日平均	68,315	72,352	4,037	5.6
基本使用水量 (m ³)	年間	56,807,325	56,742,030	65,295	0.1
	1日平均	155,637	155,033	604	0.4
調定水量(m ³)	年間	56,830,092	56,775,590	54,502	0.1
	1日平均	155,699	155,125	574	0.4
配水管延長(m)	70,346	70,461	115	0.2	
職員数(人)	29	30	1	3.3	

備考1 給水社数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

2 調定水量は、基本使用水量及び超過使用水量の合計水量である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、1,480,510 m³(5.5%)、1,545,864 m³(5.8%)、1,545,863 m³(5.8%)減少している。一方、調定水量は、54,502 m³(0.1%)増加している。

なお、施設利用率及び最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設利用率、最大稼働率は、前年度に比べそれぞれ、2.3ポイント、6.2ポイント低下している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	1,683,493,650	1,688,869,961	5,376,311	0.3
営業費用	1,448,033,198	1,510,122,531	62,089,333	4.1
営業損益	235,460,452	178,747,430	56,713,022	31.7
営業外収益	93,236,173	85,184,226	8,051,947	9.5
営業外費用	38,101,668	39,353,458	1,251,790	3.2
経常損益	290,594,957	224,578,198	66,016,759	29.4
特別利益	203,600,420	-	203,600,420	皆増
純利益	494,195,377	224,578,198	269,617,179	120.1

営業損益は2億3,546万円の利益で、前年度に比べ5,671万円(31.7%)増加している。これは、収益の減を上回る費用の減があったことによるものである。

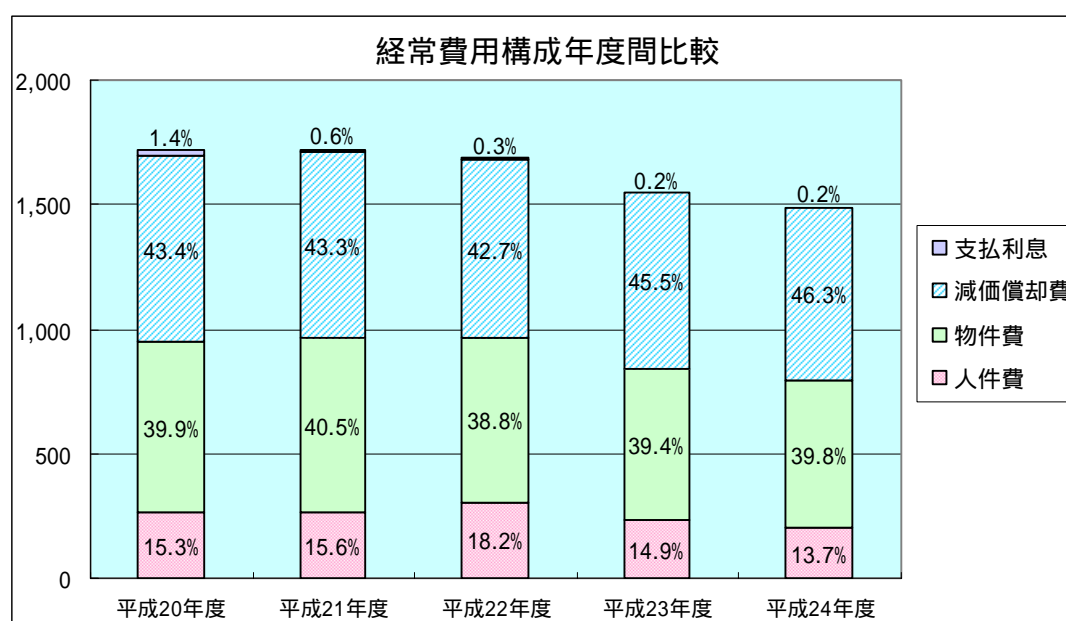
この主な内訳は、営業収益では、共同施設管理費用が減となったことにより、その費用の負担金収入である共同施設管理収益が前年度に比べ688万円減となっている。

また、営業費用では、人件費が2,709万円、減価償却費が1,694万円の減となっている。

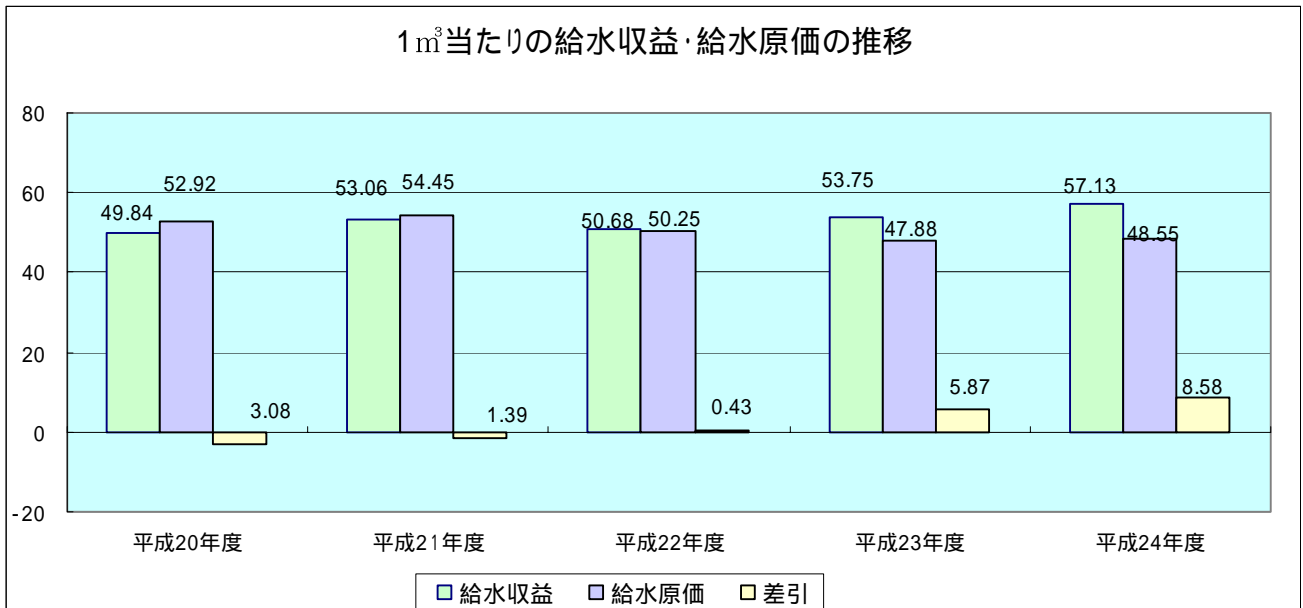
経常損益は2億9,059万円の利益で、前年度に比べ6,601万円(29.4%)増加している。

これは主として、営業利益の増に加え、営業外収益において、北配水場跡地割賦売却等にかかる受取利息が1,338万円増となったことなどによるものである。

更に、北配水場跡地売却益2億360万円を特別利益に計上した結果、当年度純利益は4億9,419万円で、前年度に比べ2億6,961万円(120.1%)増加している。



なお、1 m³当たりの給水収益、給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m³当たりの給水収益は、57 円 13 銭で、前年度に比べ 3 円 38 銭増加している。

また、1 m³当たりの給水原価は、48 円 55 銭で、前年度に比べ 67 銭増加している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの給水収益が 8 円 58 銭給水原価を上回ることとなった。

3 財政状態

貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 24 年度末	平成 23 年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	13,891,051,956	11,382,121,224	2,508,930,732	22.0
	流動資産	4,040,704,905	3,330,269,376	710,435,529	21.3
資産合計		17,931,756,861	14,712,390,600	3,219,366,261	21.9
負債	固定負債	2,920,549,563	77,012,721	2,843,536,842	1,000 以上
	流動負債	193,477,258	260,097,956	66,620,698	25.6
	小 計	3,114,026,821	337,110,677	2,776,916,144	823.7
資本	資本金	8,738,029,619	8,800,962,122	62,932,503	0.7
	剰余金	6,079,700,421	5,574,317,801	505,382,620	9.1
	小 計	14,817,730,040	14,375,279,923	442,450,117	3.1
負債・資本合計		17,931,756,861	14,712,390,600	3,219,366,261	21.9

資産総額は、179億3,175万円で、前年度に比べ32億1,936万円(21.9%)増加している。

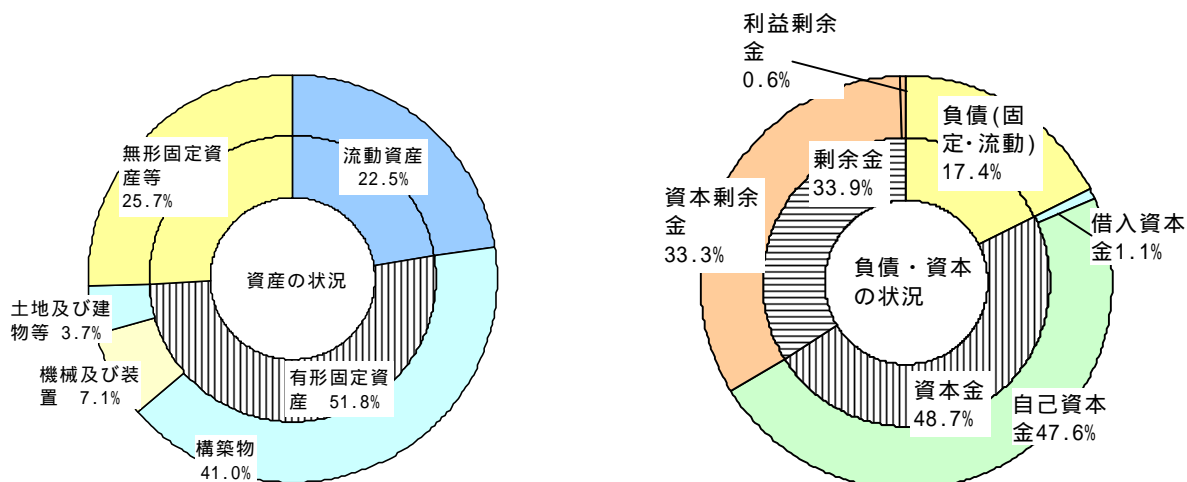
これは主として、北配水場跡地売却により、土地が5億7,599万円減となったが、その売却を年賦としたことから、今後支払われる売却代金を年賦未収金として固定資産の投資に33億8,800万円計上したことによるものである。また、減価償却等により、有形固定資産において機械及び装置が1億4,757万円、無形固定資産において水利権が2億6,412万円減となっている。

負債総額は、31億1,402万円で、前年度に比べ27億7,691万円(823.7%)増加している。

これは主として、固定負債において、年賦による北配水場跡地の売却益を繰延年賦売却益として28億5,040万円計上したことによるものである。

資本総額は、148億1,773万円で、前年度に比べ4億4,245万円(3.1%)増加している。

これは主として、資本金において企業債の償還により借入資本金が6,293万円減となったが、剰余金において利益剰余金が4億9,419万円増となったことによるものである。



4 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 ()	494,195,377	224,578,198	269,617,179
減価償却費	687,947,660	704,894,383	16,946,723
固定資産除却損	3,547,421	4,771,873	1,224,452
引当金への繰入れ又は取崩し () 額	6,869,056	8,579,742	1,710,686
未収金の増加 () 又は減少額	17,473,953	1,397,449	16,076,504
前払金の増加 () 又は減少額	71,236,800	80,992,400	152,229,200
未払金の増加又は減少 () 額	5,126,911	100,428,872	105,555,783
預り金の増加又は減少 () 額	23,265,142	4,893,844	28,158,986
営業活動による収支 (A)	1,260,976,302	737,952,147	523,024,155
有形固定資産取得支出	497,040,114	241,233,093	255,807,021
無形固定資産取得支出	4,977,946	-	4,977,946
固定資産売却収入	38,399,580	-	38,399,580
投資活動による収支 (B)	463,618,480	241,233,093	222,385,387
工事負担金	1,563,605	-	1,563,605
工業用水道廃止負担金	9,623,638	7,507,218	2,116,420
企業債の償還	62,932,503	60,477,990	2,454,513
出資金の回収	-	377,000	377,000
長期定期預金の振替	-	1,000,000,000	1,000,000,000
財務活動による収支 (C)	51,745,260	1,052,593,772	1,000,848,512
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	745,612,562	555,874,718	1,301,487,280
現金・預金期首残高	3,053,866,449	3,609,741,167	555,874,718
現金・預金期末残高	3,799,479,011	3,053,866,449	745,612,562

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等により 12 億 6,097 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で 4 億 6,361 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債償還金が 6,293 万円となったことなどにより、5,174 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 7 億 4,561 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 37 億 9,947 万円となっている。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 工業用水道事業収益	2,128,664,000	2,053,740,328	96.5	74,923,672
第1項 営業収益	1,500,529,000	1,499,827,413	100.0	701,587
第2項 共同施設管理収益	298,588,000	255,152,474	85.5	43,435,526
第3項 営業外収益	126,354,000	95,160,021	75.3	31,193,979
第4項 特別利益	203,193,000	203,600,420	100.2	407,420

備考：工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 73,410,166 円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 工業用水道事業費用	1,763,984,000	1,540,922,906	87.4	223,061,094
第1項 営業費用	1,175,437,000	1,054,178,985	89.7	121,258,015
第2項 共同施設管理費用	496,230,000	412,460,641	83.1	83,769,359
第3項 営業外費用	88,216,000	74,283,280	84.2	13,932,720
第4項 特別損失	101,000	0	0	101,000
第5項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

備考：工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 19,945,637 円を含む。

イ 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 工業用水道事業資本的収入	43,936,000	49,586,823	112.9	5,650,823
第1項 負担金	5,128,000	11,187,243	218.2	6,059,243
第2項 固定資産売却代	38,808,000	38,399,580	98.9	408,420

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 工業用水道事業資本的支出	1,089,876,601	470,206,221	43.1	306,147,240	313,523,140
第1項 建設改良費	403,076,601	330,560,856	82.0	0	72,515,745
第2項 施設整備事業費	620,867,000	76,712,862	12.4	306,147,240	238,006,898
第3項 企業債償還金	62,933,000	62,932,503	100.0	0	497
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000

備考：資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 18,854,223 円を含む。

資本的収入額(工業用水道事業負担金 828 万円を除く。)が資本的支出額に不足する額 4 億 2,890 万円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 9,307 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,862 万円及び繰越工業用水道事業負担金 1,721 万円を補てんしている。

工業用水道事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	平成 22 年度	
給 水 社 数 (社)		57	58	58	
1 日 配 水 能 力 (m ³)		170,000	170,000	170,000	
配 水 量	神 崎 浄 水 場	年 間 (m ³)	8,007,700	7,735,980	7,119,370
		1 日 平 均 (m ³)	21,939	21,137	19,505
	園 田 配 水 場	年 間 (m ³)	17,237,970	18,990,200	20,807,440
		1 日 平 均 (m ³)	47,227	51,886	57,007
	計	年 間 (m ³)	25,245,670	26,726,180	27,926,810
		1 日 平 均 (m ³)	69,166	73,022	76,512
1 日 最 大 (m ³)		82,110	92,590	96,230	
有 収 水 量	年 間 (m ³)	24,935,146	26,481,010	27,754,798	
	1 日 平 均 (m ³)	68,315	72,352	76,041	
給 水 量	年 間 (m ³)	24,935,146	26,481,009	27,754,525	
	1 日 平 均 (m ³)	68,315	72,352	76,040	
調 定 水 量	年 間 (m ³)	56,830,092	56,775,590	55,954,978	
	1 日 平 均 (m ³)	155,699	155,125	153,301	
有 収 率 (%)		98.8	99.1	99.4	
施 設 利 用 率 (%)		40.7	43.0	45.0	
最 大 稼 働 率 (%)		48.3	54.5	56.6	
配 水 管 延 長 (m)		70,346	70,461	70,774	
職 員 数 (人)		28 29	29 30	28 29	
給 水 収 益 (円)		1,424,546,875	1,423,443,950	1,406,733,175	
1 m ³ 当 た り の 給 水 収 益 (円)		57.1	53.8	50.7	

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (A - B)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
1	1.7	0	3.3	年度末現在
0	0	0	0	"
271,720	3.5	8.7	17.2	
802	3.8	8.4	17.2	
1,752,230	9.2	8.7	2.9	
4,659	9.0	9.0	2.9	
1,480,510	5.5	4.3	6.2	
3,856	5.3	4.6	6.2	
10,480	11.3	3.8	10.1	
1,545,864	5.8	4.6	5.8	
4,037	5.6	4.9	5.8	
1,545,863	5.8	4.6	5.8	
4,037	5.6	4.9	5.8	
54,502	0.1	1.5	0.8	
574	0.4	1.2	0.8	
0.3	0.3	0.3	0.3	年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100
2.3	2.3	2.0	2.6	1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
6.2	6.2	2.1	5.2	1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
115	0.2	0.4	2.9	年度末現在
1	3.4	3.6	3.4	年度末現在(臨時職員を除く。)
1	3.3	3.4	3.3	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
1,102,925	0.1	1.2	1.1	
3.3	6.1	6.1	4.5	給水収益 ÷ 年間給水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	1,980,330,243	100	1,774,054,187	100
1 営 業 収 益	1,683,493,650	85.0	1,688,869,961	95.2
(1) 給 水 収 益	1,424,546,875	71.9	1,423,443,950	80.2
(2) 受 託 工 事 収 益	169,443	0.0	131,217	0.0
(3) そ の 他 営 業 収 益	3,705,684	0.2	3,337,991	0.2
(4) 共 同 施 設 管 理 収 益	255,071,648	12.9	261,956,803	14.8
2 営 業 外 収 益	93,236,173	4.7	85,184,226	4.8
(1) 受 取 利 息	20,850,045	1.1	7,464,138	0.4
(2) 補 助 金	1,322,000	0.1	1,580,000	0.1
(3) 付 帯 事 業 収 益	28,919,317	1.5	29,815,882	1.7
(4) 雑 収 益	42,144,811	2.1	46,324,206	2.6
3 特 別 利 益	203,600,420	10.3	-	-
(1) 固 定 資 産 売 却 益	203,600,420	10.3	-	-
総 費 用	1,486,134,866	100	1,549,475,989	100
1 営 業 費 用	1,448,033,198	97.4	1,510,122,531	97.5
(1) 原 水 費	128,947,354	8.7	132,785,988	8.6
(2) 配 水 費	107,579,396	7.2	123,172,005	7.9
(3) 受 託 工 事 費	147,343	0.0	114,103	0.0
(4) 業 務 費	5,777,269	0.4	8,381,792	0.5
(5) 総 係 費	111,697,673	7.5	114,134,279	7.4
(6) 減 価 償 却 費	687,947,660	46.3	704,894,383	45.5
(7) 資 産 減 耗 費	3,547,421	0.2	4,771,873	0.3
(8) 共 同 施 設 管 理 費 用	402,389,082	27.1	421,868,108	27.2
2 営 業 外 費 用	38,101,668	2.6	39,353,458	2.5
(1) 支 払 利 息	2,803,985	0.2	3,547,812	0.2
(2) 付 帯 事 業 費	27,580,108	1.9	28,438,319	1.8
(3) 雑 支 出	7,717,575	0.5	7,367,327	0.5
3 特 別 損 失	-	-	-	-
(1) 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-
(3) 臨 時 損 失	-	-	-	-
(4) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	494,195,377	-	224,578,198	-

(単位:円・%)

平成 22 年 度		対前年度増減額 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構 成 比		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
1,782,112,117	100	206,276,056	11.6	0.5	0.2
1,683,738,000	94.5	5,376,311	0.3	0.3	0.2
1,406,733,175	78.9	1,102,925	0.1	1.2	1.1
-	-	38,226	29.1	皆増	皆減
3,576,461	0.2	367,693	11.0	6.7	57.9
273,428,364	15.3	6,885,155	2.6	4.2	4.5
93,814,454	5.3	8,051,947	9.5	9.2	11.7
7,591,922	0.4	13,385,907	179.3	1.7	64.4
-	-	258,000	16.3	皆増	-
31,826,268	1.8	896,565	3.0	6.3	5.0
54,396,264	3.1	4,179,395	9.0	14.8	5.9
4,559,663	0.3	203,600,420	皆増	皆減	皆増
4,559,663	0.3	203,600,420	皆増	皆減	皆増
1,958,912,409	100	63,341,123	4.1	20.9	7.1
1,644,461,446	83.9	62,089,333	4.1	8.2	1.5
148,954,711	7.6	3,838,634	2.9	10.9	11.4
125,196,836	6.4	15,592,609	12.7	1.6	5.0
-	-	33,240	29.1	皆増	皆減
7,976,720	0.4	2,604,523	31.1	5.1	31.6
176,097,120	9.0	2,436,606	2.1	35.2	19.2
720,729,734	36.8	16,946,723	2.4	2.2	3.3
23,146,817	1.2	1,224,452	25.7	79.4	234.0
442,359,508	22.6	19,479,026	4.6	4.6	3.3
44,286,350	2.3	1,251,790	3.2	11.1	13.6
5,365,075	0.3	743,827	21.0	33.9	46.3
30,310,731	1.5	858,211	3.0	6.2	5.0
8,610,544	0.4	350,248	4.8	14.4	8.2
270,164,613	13.8	-	-	皆減	149.3
-	-	-	-	-	皆減
167,874	0.0	-	-	皆減	皆増
-	-	-	-	-	皆減
269,996,739	13.8	-	-	皆減	皆増
176,800,292	-	269,617,179	120.1	227.0	320.3

3 比較貸借対照表

科 目	平成 24 年 度 末		平成 23 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	17,931,756,861	100	14,712,390,600	100
1 固 定 資 産	13,891,051,956	77.5	11,382,121,224	77.4
(1) 有 形 固 定 資 産	9,293,984,770	51.8	9,911,546,928	67.4
ア 土 地	414,872,123	2.3	990,865,805	6.7
イ 建 物	179,751,405	1.0	192,295,303	1.3
ウ 構 築 物	7,352,017,878	41.0	7,239,089,387	49.2
エ 機 械 及 び 装 置	1,274,607,403	7.1	1,422,185,624	9.7
オ 車 両 運 搬 具	912,948	0.0	1,143,592	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,731,835	0.0	2,538,340	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	69,091,178	0.4	63,428,877	0.4
(2) 無 形 固 定 資 産	194,453,186	1.1	455,960,296	3.1
ア 水 利 権	181,232,699	1.0	445,356,661	3.0
イ 電 話 加 入 権	364,266	0.0	364,266	0.0
ウ 施 設 利 用 権	7,878,275	0.0	9,911,369	0.1
エ ソ フ ト ウ ェ ア	4,977,946	0.0	328,000	0.0
(3) 投 資	4,402,614,000	24.6	1,014,614,000	6.9
ア 出 資 金	14,614,000	0.1	14,614,000	0.1
イ 年 賦 未 収 金	3,388,000,000	18.9	-	-
ウ そ の 他 投 資	1,000,000,000	5.6	1,000,000,000	6.8
2 流 動 資 産	4,040,704,905	22.5	3,330,269,376	22.6
(1) 現 金 ・ 預 金	3,799,479,011	21.2	3,053,866,449	20.8
(2) 未 収 金	194,825,894	1.1	158,766,127	1.1
(3) 前 払 金	46,400,000	0.3	117,636,800	0.8

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、10,686,200,886円である。

(単位:円・%)

平成22年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成24年度	平成23年度	平成22年度
14,664,667,603	100	3,219,366,261	21.9	0.3	0.4
10,764,781,372	73.4	2,508,930,732	22.0	5.7	4.1
10,006,170,866	68.2	617,562,158	6.2	0.9	1.6
990,865,805	6.8	575,993,682	58.1	0	113.3
204,849,905	1.4	12,543,898	6.5	6.1	4.1
6,964,030,622	47.5	112,928,491	1.6	3.9	1.9
1,575,614,353	10.7	147,578,221	10.4	9.7	8.0
1,636,675	0.0	230,644	20.2	30.1	27.4
2,229,980	0.0	193,495	7.6	13.8	6.0
266,943,526	1.8	5,662,301	8.9	76.2	56.6
743,619,506	5.1	261,507,110	57.4	38.7	28.3
730,654,777	5.0	264,123,962	59.3	39.0	29.4
364,266	0.0	0	0	0	0
11,944,463	0.1	2,033,094	20.5	17.0	1,000以上
656,000	0.0	4,649,946	1,000以上	50	33.3
14,991,000	0.1	3,388,000,000	333.9	1,000以上	95.6
14,991,000	0.1	0	0	2.5	0
-	-	3,388,000,000	皆増	-	皆減
-	-	0	0	皆増	-
3,899,886,231	26.6	710,435,529	21.3	14.6	11.3
3,609,741,167	24.6	745,612,562	24.4	15.4	10.2
253,500,664	1.7	36,059,767	22.7	37.4	47.5
36,644,400	0.2	71,236,800	60.6	221.0	35.1

科 目	平 成 24 年 度 末		平 成 23 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負債・資本合計	17,931,756,861	100	14,712,390,600	100
負債合計	3,114,026,821	17.4	337,110,677	2.3
1 固定負債	2,920,549,563	16.3	77,012,721	0.5
(1) 引当金	70,143,665	0.4	77,012,721	0.5
ア 修繕引当金	56,700,000	0.3	56,700,000	0.4
イ その他引当金	13,443,665	0.1	20,312,721	0.1
(2) 繰延年賦売却益	2,850,405,898	15.9	-	-
2 流動負債	193,477,258	1.1	260,097,956	1.8
(1) 未払金	99,603,326	0.6	189,489,166	1.3
(2) 預り金	93,873,932	0.5	70,608,790	0.5
資本合計	14,817,730,040	82.6	14,375,279,923	97.7
1 資本金	8,738,029,619	48.7	8,800,962,122	59.8
(1) 自己資本金	8,540,781,922	47.6	8,540,781,922	58.1
(2) 借入資本金	197,247,697	1.1	260,180,200	1.8
ア 企業債	197,247,697	1.1	260,180,200	1.8
2 剰余金	6,079,700,421	33.9	5,574,317,801	37.9
(1) 資本剰余金	5,978,785,747	33.3	5,967,598,504	40.6
ア 受贈財産評価額	16,575,518	0.1	16,575,518	0.1
イ 工事負担金	1,232,794,669	6.9	1,231,231,064	8.4
ウ 国県補助金	3,181,731,823	17.7	3,181,731,823	21.6
エ 他会計補助金	8,028,972	0.0	8,028,972	0.1
オ その他資本剰余金	1,539,654,765	8.6	1,530,031,127	10.4
(2) 利益剰余金	100,914,674	0.6	393,280,703	2.7
ア 当年度未処分利益剰余金	100,914,674	0.6	393,280,703	2.7
(繰越欠損金年度末残高)	393,280,703	-	617,858,901	-
(当年度純利益)	494,195,377	-	224,578,198	-

(単位:円・%)

平成22年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成24年度	平成23年度	平成22年度
14,664,667,603	100	3,219,366,261	21.9	0.3	0.4
460,995,106	3.1	2,776,916,144	823.7	26.9	24.3
85,592,463	0.6	2,843,536,842	1,000以上	10.0	9.9
85,592,463	0.6	6,869,056	8.9	10.0	9.9
56,700,000	0.4	0	0	0	0
28,892,463	0.2	6,869,056	33.8	29.7	24.5
-	-	2,850,405,898	皆増	-	-
375,402,643	2.6	66,620,698	25.6	30.7	36.0
299,900,009	2.0	89,885,840	47.4	36.8	61.4
75,502,634	0.5	23,265,142	32.9	6.5	16.3
14,203,672,497	96.9	442,450,117	3.1	1.2	1.1
8,861,440,112	60.4	62,932,503	0.7	0.7	0.8
8,540,781,922	58.2	0	0	0	0
320,658,190	2.2	62,932,503	24.2	18.9	18.7
320,658,190	2.2	62,932,503	24.2	18.9	18.7
5,342,232,385	36.4	505,382,620	9.1	4.3	1.5
5,960,091,286	40.6	11,187,243	0.2	0.1	1.7
16,575,518	0.1	0	0	0	0
1,231,231,064	8.4	1,563,605	0.1	0	7.5
3,181,731,823	21.7	0	0	0	0
8,028,972	0.1	0	0	0	0
1,522,523,909	10.4	9,623,638	0.6	0.5	0.8
617,858,901	4.2	494,195,377	125.7	36.3	40.1
617,858,901	4.2	494,195,377	125.7	36.3	40.1
441,058,609	-	224,578,198	36.3	40.1	10.5
176,800,292	-	269,617,179	120.1	227.0	320.3

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成24年度	平成23年度	平成22年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	78.3	78.8	75.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	2,088.5	1,280.4	1,038.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)(%)	2,064.5	1,235.2	1,029.1	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	133.3	114.5	91.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	119.6	114.5	105.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	116.3	111.8	102.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	5.1	5.1	6.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	14.3	16.2	21.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益(千円)	60,119	58,232	60,134	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金